

ワーケーションをもっと身近に便利に！

ワーケーションの情報やサービスを一元的に提供する 協業の開始について

【令和2年12月8日一般社団法人日本テレワーク協会報道発表】

この度、一般社団法人日本テレワーク協会はNTTコミュニケーションズ株式会社、KNT-CTホールディングス株式会社と協力し、全国的なテレワークやワーケーション(※1)を、より一層普及させることを目的として、ワークスペースや宿泊施設、アクティビティや交通手段などを、ニーズに応じて検索し、予約、決済ができるサービスを提供に向けて協力していくことに合意しました。今後令和3年1月中旬を目標にサービス提供の準備を進めていきますが、これにより今まで働く、泊まる、遊ぶ、移動する、を個別に探して、予約していたものが、飛躍的に便利になります。

この協業では、日本テレワーク協会は全国のワークスペースを調査してきた知見により、各施設を分析し、特徴に応じて分類します。

KNT-CTホールディングスはワークスペースに合わせ、宿泊施設、アクティビティ、交通手段に係る情報を、自社のワーケーション用ホームページを通じて提供し、検索、予約できるようにします。

NTTコミュニケーションズは全国のワークスペースに係る情報を、自社で実証実験中のワークスペース専用アプリ「Dropin (ドロップイン)」を通じて提供し、検索、予約、決済できるようにするとともに、KNT-CTホールディングスのワーケーションサイトにリンクします。

以上をこの協業の第一段階として実施します。

またワーケーションは働き方改革に加え、事業創出、健康増進、地域活性化、SDGsなど様々な社会課題に取り組むひとつの入り口とも位置付けておりますため、引き続き活動内容を充実する上で、今後はより幅広い分野の事業者様との連携を目指します。それによりワーケーションをひとつのブームに終わらせず、しっかりとした価値を持たせ、日本全体の活性化にも資するものとしていきます。

協業への参加など連携を希望される事業者様は、下の日本テレワーク協会問い合わせ先メールアドレスまでご連絡をお願いします。※2

本件問い合わせ先

日本テレワーク協会窓口メールアドレスまでご連絡をお願いします。

guide@japan-telework.or.jp 担当：大沢（主席研究員）

(※1)ワーケーションとは、テレワークを活用し普段の職場や居住地から離れ、リゾート地や温泉地、さらには全国の地域で、新たなビジネスを企画するなどの事業活動や、その地域での活動を通じたネットワークづくり、研修・啓発など、新たな価値を生み出すための、新しいワークスタイルとライフスタイル。

(※2)参加を承れない場合があります。